

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	1
(1) 学生の確保の見通し.....	1
① 定員充足の見込み.....	1
ア 入学定員設定の考え方.....	1
a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）.....	1
b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）.....	3
c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）.....	5
d) 学位プログラムごとの募集人員の積算.....	5
イ 定員充足の見込み.....	12
a) 学生へのアンケート調査結果.....	13
b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（学士→ 修士）.....	13
c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況（修士→博士）...14	
d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状 況.....	14
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	15
a) 入学定員充足状況.....	15
b) 学生アンケート.....	16
③ 学生納付金設定の考え方.....	16
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	16
2. 人材需要の動向等社会の要請.....	17
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	17
(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客 観的な根拠.....	20
a) 企業へのアンケート調査結果.....	20
b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先 企業等の実績.....	21
c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏 まえた人材需要.....	21

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

#### (1) 学生の確保の見通し

##### ① 定員充足の見込み

###### ア 入学定員設定の考え方

本学術院に置く各研究群・専攻の入学定員は、a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）、b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）、c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）、d) 学位プログラムごとの募集人員の積算の4つの観点を踏まえて、下表の通り設定した。

###### ◆人文社会ビジネス科学学術院における入学定員

研究群・専攻	課程	入学定員
人文社会科学研究群	博士前期課程	139
	博士後期課程	66
ビジネス科学研究群	博士前期課程	63
	博士後期課程	21
法曹専攻	専門職学位課程	36
国際経営プロフェッショナル専攻	専門職学位課程	30

ここで、a)～d)の4つの観点による考え方の概要は次のとおりである。

なお、定員充足の見込みについては「イ 定員充足の見込み」で詳述する。

##### a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）

###### <人文社会科学研究群>

博士前期課程への進学需要について、改組前の人文社会科学研究科の博士前期課程・修士課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均83名（改組後の入学定員は139名を予定）に対して、志願者数の平均が240名となっており十分な進学需要がある。

また、博士後期課程への進学需要についても、改組前の人文社会科学研究科の博士後期課程及び一貫制博士課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均がそれぞれ35名、38名（計73名）であるのに対して志願者数の平均がそれぞれ42名、70名（計112名）となっており十分な進学需要がある（改組後の入学定員は一貫制博士課程を廃し博士後期課程として66名を予定）。（以上、②-aで詳述）【資料1】

さらに、今回の改組再編に際しては学生及び社会のニーズを十分に考慮し本学大学院全体の定員設定の見直しを図っており、人文社会科学研究群についても次のとおり改善を図っている。すなわち、収容定員については概ね現行の水準を維持しつつ（改組

前：473名、改組後：476名）、改組前の充足状況等を考慮し、博士前期課程と博士後期課程の間のバランスを調整している。具体的には、相対的に志願者数の少ない博士後期課程については入学定員を抑え、改組前の入学定員75名（博士後期課程・一貫制博士課程の計）から9名減の66名にするとともに、志願者数の多い博士前期課程については入学定員を増やし、改組前の入学定員86名（博士前期課程・修士課程の計）から53名増の139名としている。

なお、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果、「筑波大学の新しい大学院構想」について「非常に関心がある」、「関心がある」、「ある程度関心がある」と回答した学生は211名中186名（88.1%）となっており、回答者の約9割が本学の新しい大学院構想に関心を有している。（②-bで詳述）【資料2】

以上より、上記定員に対して十分な規模の入口のニーズがあると考えられる。

### <ビジネス科学研究群>

博士前期課程への進学需要について、改組前のビジネス科学研究科の博士前期課程においては、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均60名（改組後の入学定員は63名を予定）に対して志願者数の平均が186名となっており、十分な進学需要がある。

また、博士後期課程への進学需要についても、改組前のビジネス科学研究科の博士後期課程においては、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均23名（改組後の入学定員は21名を予定）に対して志願者数の平均が61名となっており、十分な進学需要がある。【資料1】

さらに、今回の改組再編に際しては学生及び社会のニーズを十分に考慮し本学大学院全体の定員設定の見直しを図っており、ビジネス科学研究群についても次のとおり改善を図っている。すなわち、収容定員については現行の水準を維持しつつ（改組前：189名、改組後：189名）、改組前の充足状況等を考慮し、博士前期課程と博士後期課程の間のバランスを調整している。具体的には、相対的に志願者数の少ない博士後期課程については入学定員を抑え、改組前の入学定員23名（博士後期課程・一貫制博士課程の計）から2名減の21名にするとともに、志願者数の多い博士前期課程については入学定員を増やし、改組前の入学定員60名（博士前期課程・修士課程の計）から3名増の63名としている。

加えて、今回の改組再編により実現する筑波大学の新しい大学院構想では、組織改革と合わせて学生及び社会のニーズを考慮した学位プログラムの編制とカリキュラムの改善を行っており、現職社会人を対象とする夜間大学院であるビジネス科学研究群については民間企業からの入学を特に意識している。この点、民間企業244社に対して実施したアンケート結果では、「今後、貴社の社員の方を本学大学院に派遣して学位を取得させたいと思いますか」という質問に対し、75社（30.7%）が「そう思う」「ある程度

そう思う」と回答しており、企業派遣による入学者についても一定の需要があるものと考えられる。【資料 3】

以上より、上記定員に対して十分な規模の入口のニーズがあると考えられる。

#### <法曹専攻>

法曹専攻（専門職学位課程、法科大学院）は、改組前から大きな変更無く新設する本学術院に引き継ぐものであるが、当該専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員の平均 36 名に対して志願者数の平均が 109 名となっており、十分な進学需要がある。このため、法曹専攻については今回の改組による定員設定の見直しは行わず、現行の水準を維持する（改組後の入学定員は改組前と同じ 36 名を予定）。【資料 1】

#### <国際経営プロフェッショナル専攻>

国際経営プロフェッショナル専攻（専門職学位課程）は、改組前から大きな変更無く新設する本学術院に引き継ぐものであるが、当該専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員の平均 30 名に対して志願者数の平均が 92 名となっており、十分な進学需要がある。このため、国際経営プロフェッショナル専攻については今回の改組による定員設定の見直しは行わず、現行の水準を維持する（改組後の入学定員は改組前と同じ 30 名を予定）。【資料 1】

### b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）

#### <人文社会科学研究群>

今回の大学院の改組再編構想について平成 31 年 1 月から 2 月にかけて実施した企業アンケート（配布先：690 社、回答数：244 社）の結果によれば、2020 年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業が修士で 231 社（94.7%）、博士で 225 社（92.2%）となっており、極めて高い評価を得ている。また、このうち人文社会科学研究群において養成する人材像が各社の求める人材像に適応するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士・博士とも 128 社（全回答数に対する割合：52.5%）となっており、半数以上の企業から肯定的な評価を得ている。【資料 3】

さらに、改組前の人文社会科学研究科における直近 5 年間（H25-H29）の進路統計に基づけば、就職実績のある企業等の数は修士で延べ 132 社（機関）、博士で延べ 42 社（機関）となっており、採用実績のある企業等は多い。【資料 4】

加えて、留学生が多く在籍する人文社会科学研究科では帰国後に進路を決定する学生も一定数存在することを踏まえれば、海外での就職にかかる潜在的な人材需要もあ

ることから、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。(2- (2) で詳述)

#### <ビジネス科学研究群>

ビジネス科学研究群は、現職社会人を対象に平日夜間及び土曜日に大学院教育を行う教育組織であり、修了生には勤務先あるいはキャリアアップを目指した転職先での更なる活躍が期待される。また、上記企業アンケート（配布先：690 社、回答数：244 社）の結果によれば、2020 年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業のうち、ビジネス科学研究群において養成する人材像が各社の求める人材像に適応するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士で 158 社（全回答数に対する割合：64.7%）、博士で 157 社（全回答数に対する割合：64.3%）となっており、半数以上の企業から肯定的な評価を得ている。

このように、多くの企業から肯定的回答が得られているところ、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。【資料 3】(2- (2) で詳述)

#### <法曹専攻>

法曹専攻は、現職社会人を対象に平日夜間及び土曜日に法曹養成のための教育を行う法科大学院である。中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会による「法曹人口の在り方に基づく法科大学院の定員規模について（平成 27 年 11 月 24 日）」によれば、法曹需要に基づき日本全体の法科大学院の定員規模は当面 2,500 人程度を目指すこととされ、さらに今後 2,300 人を上限にする文部科学省告示の制定が予定されているが、2019 年度時点では 2,253 人となっている（中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会 第 89 回配付資料に基づく）。したがって、日本全体で見た法曹需要と法科大学院の定員に関して本学法科大学院の入学定員は適正な水準にあり、同時に、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。(2- (2) で詳述)

#### <国際経営プロフェッショナル専攻>

国際経営プロフェッショナル専攻は、現職社会人を対象に平日夜間及び土曜日に国際ビジネスに関する大学院教育を行う専門職学位課程の専攻であり、修了生には勤務先あるいはキャリアアップを目指した転職先での更なる活躍が期待される。したがって、有職者を対象とする本専攻の特性から、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。(2- (2) で詳述)

c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）

本学術院に置く研究群・専攻については、学生規模等に応じて大学院設置基準に基づき算出される必要専任教員数を確保した上で、各教員が担当する学位プログラムの数については学内でルールを定めてエフォート管理を徹底する計画である。（「設置の趣旨等を記載した書類」の「4. 教員組織の編成の考え方及び特色」に詳述。）

したがって、教員に過度の負担をかけずに適切な学修指導を行うことができる学生数として、上記定員設定は教育体制から見ても適切な水準である。

d) 学位プログラムごとの募集人員の積算

各研究群に置く学位プログラムごとの募集人員については、改組前の旧組織における入学定員及び充足状況を基礎に適正化を図った上で下表の通り積算し、これに基づき各研究群の入学定員を設定している。

◆人文社会科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員

学位プログラム	課程	募集人員
人文学学位プログラム	博士前期課程	54
	博士後期課程	42
国際公共政策学位プログラム	博士前期課程	51
	博士後期課程	10
国際日本研究学位プログラム	博士前期課程	34
	博士後期課程	14
募集人員の計（博士前期課程）		139
募集人員の計（博士後期課程）		66

◆ビジネス科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員

学位プログラム	課程	募集人員
法学学位プログラム	博士前期課程	33
	博士後期課程	6
経営学学位プログラム	博士前期課程	30
	博士後期課程	15
募集人員の計（博士前期課程）		63
募集人員の計（博士後期課程）		21

◆学位プログラムごとの募集人員の設定についての考え方

上表に示した各研究群に置く学位プログラムごとの募集人員については、学位プログラムごとの進学需要（入口のニーズ）、社会における人材需要（出口のニーズ）等を踏まえて設定したものである。ついては、以下にその考え方を示す。

### <人文社会科学研究群>

人文学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：54名、博士後期課程：42名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>人文学学位プログラム（博士前期課程）は、哲学・思想、歴史・人類学、文学、言語学、現代文化学、英語教育学のサブプログラムから構成されるが、それぞれのサブプログラムの母体となっているのは、一貫制博士課程の哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、及び文芸・言語専攻、並びに区分制の博士前期課程の現代語・現代文化専攻の4専攻である（文芸・言語専攻、現代語・現代文化専攻を文学、言語学、現代文化学、英語教育学の4つに再編している）。募集人員は、改組前の4専攻の合計が48名のところ、改組後は、学位プログラム全体で、6名増やして54名と設定する。</p> <p>改組前の専攻の直近5年間(H26-H30)の平均志願者数及び志願倍率は、哲学・思想専攻が11名（定員6）、1.87倍、歴史・人類学専攻が26名（定員12）、2.13倍、文芸・言語専攻が33名（定員20）、1.65倍、現代語・現代文化専攻が16名（定員10）、1.64倍である。合計すると志願者86名（定員48）、1.79倍であり（資料1）、改組後に予定している募集人員54名として計算しても志願倍率は1.54倍と、著しく低くなることはない。また、英語教育学サブプログラムは、中学・高校の教員などに修士課程で勉学する機会を与えている現在の教育研究科教科教育専攻英語教育コース（同コースは、同専攻の募集人員のうち10名を目安として合格させている）を人文学学位プログラムに引き継ぐため、人文学学位プログラムの募集人員を6名増やして54名としても十分に志願者を確保することができる。</p> <p>人文学学位プログラムへの進学元として期待される人文・文化学群の人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類の卒業生の直近5年間（H25-29）の大学院への平均進学者数及び進学率は、人文学類が23名（卒業生122名）、18.8%、比較文化学類が13名（卒業生86）、14.9%、日本語・日本文化学類が4名（卒業生40）、10.4%で、合わせると40名、16.1%であり（資料5）、募集人員54名の4分の3を学内から確保できる。従来、学群学生から、「修士課程に進んでももう少し研究をしたいが、博士課程にまで進むつもりはない」という声があった。そのような学生にとって、一貫制博士課程に進学し、修士の学位を取得してから就職しても、退学と扱われてしまうため、他大学や本学の他専攻の修士課程（博士前期課程）に進学している場合がある。区分制に移行することで、他大学や他専攻への進学者の受け皿となり、また、修士の学位のみを希望する留学生、中学・高校の国語や地歴の教員を中心とした社会人の志願も期待できる。</p>

人文学学位プログラムは、研究学位として修士（文学）を授与することから、進路は、主として博士後期課程への進学を想定している。人文学学位プログラムの博士後期課程は募集人員42名で、博士前期課程54名の全員が進学できるわけではないが、一貫制博士課程でも、修士の学位を取得した後、就職や本国への帰国によって退学している者もいる。退学して就職した者は、中学・高校教員、学芸員、地方自治体における専門職員、出版・マスコミなど、人文学の素養を持った職業に就職している。特に、中学・高校教員の場合にはより専門的知識を持った人材の需要が高まっており、修士の学位を取得するまで採用を猶予する制度を適用する自治体が増えており、学群4年次または博士前期課程1年次で採用試験に合格してこの制度を利用している者も増えている。

以上より、募集人員を、改組前より6名増やした54名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。

（博士後期課程）

人文学学位プログラム（博士後期課程）は、博士前期課程と同じサブプログラムから構成され、それぞれのサブプログラムの母体となっているのは、一貫制博士課程の哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、及び文芸・言語専攻、並びに区分制の博士後期課程の現代語・現代文化専攻の4専攻である。募集人員は、改組前の一貫制博士課程3専攻の定員38名、現代語・現代文化専攻博士後期課程8名の合計46名のところ、改組後は、学位プログラム全体で、4名減らして42名と設定する。

改組前の一貫制博士課程の専攻では、多くの者がそのまま進級する。しかし、修士の学位を取得した後、退学して就職する者もあり、3年次編入学試験（募集人員：若干名）を行っている。3年次編入学試験の直近5年間(H26-H30)の平均志願者数は、哲学・思想専攻が1名、歴史・人類学専攻が1.6名、文芸・言語専攻が5名、合計すると7.6名であり、平均入学者数は、哲学・思想専攻が0.6名、歴史・人類学専攻が0.8名、文芸・言語専攻が3.2名、合計すると4.6名であり（資料1）、結果として3専攻は学年定員をほぼ充足している。また、このことは、本学の人文学の大学院が区分制に移行すれば、本学以外からの進学者も見込めることを示している。現代語・現代文化専攻（博士後期課程）の直近5年間(H26-H30)の平均志願者数及び志願倍率は8名（定員8）、0.95倍とやや低いが、進学元として期待される現代語・現代文化専攻（博士前期課程）の修了生に占める直近5年間（H25-29）の博士後期課程への進学率は40.0%で、ほぼすべて現代語・現代文化専攻にそのまま進んでいる。さらに、これまでは、現在の教育研究科教科教育専攻英語教育コースから博士後期課程へ進学を希望する者の進学先が見えにくかったが、人文学学位プログラムの博士後期課程に英語教育学サブプログラムができることによって、その需要にも対応できる。

人文学学位プログラムは、研究学位として博士（文学）を授与することから、進路は、主として大学教員・研究者等を想定している。直近5年間（H25-29）の修了者に占める大学教員・研究員の割合は、哲学・思想専攻が36.4%、歴史・人類学専攻が35.3%、文



	<p>芸・言語専攻が 49.1%、現代語・現代文化専攻が 81.3%で、4 専攻で修了者の約半分の 50.5%である。また、人文学の専門知識を生かせる職業、例えば、高校等の教員、公務員、独立行政法人等の職員あるいは民間企業に、4 専攻で平均 9.1%が就き、帰国者や職務復帰者が平均 16.2%おり、これらが修了者の 4分の 1 を占めている。さらに、その他に資格・試験等準備に取り組む者などが 13.1%いるが、その中にはその後、研究職に就いている者もいる（資料 6）。今後、高度な専門知識を持ち、グローバル化する社会の中で国内外に向けて積極的に発信することができる高度な人文知を持つ人文学学位プログラムの修了生は、国内外との交流・交渉において、国などの公的機関だけでなく、民間機関などにおいてもますます必要とされることを見込まれる。</p> <p>以上より、募集人員を、改組前より 4 名減らした 42 名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。</p>
国際公共政策学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：51 名、博士後期課程：10 名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>国際公共政策学位プログラム（博士前期課程）の母体となっているのは、区分制の博士前期課程の国際公共政策専攻と修士課程の国際地域研究専攻である。募集人員は、改組前の 2 専攻の合計が 51 名のところ、改組後は、学位プログラムとして 51 名と設定する。</p> <p>改組前の専攻の直近 5 年間(H26-H30)の平均志願者数及び志願倍率は、国際公共政策専攻が 35 名（定員 15）、2.35 倍、国際地域研究専攻が 97 名（定員 38 名）、2.56 倍である（国際地域研究専攻は、H27 年度に募集人員が 45 名から 36 名に減っている）（資料 1）。合計すると志願者 132 名（定員 53）、2.49 倍であり、十分に志願者を確保することができる。</p> <p>国際公共政策学位プログラムへの進学元として期待される社会・国際学群の社会学類、国際総合学類の卒業生の直近 5 年間（H25-29）の大学院への平均進学者数及び進学率は、社会学類が 13 名（卒業生 100 名）、12.6%、国際総合学類が 13 名（卒業生 92 名）、13.9%で、合わせると 26 名、13.5%であり（資料 5）、募集人員 51 名の半数を学内から確保できる。改組前の国際公共政策専攻では 7 月に推薦入試を実施し、国際地域研究専攻でも学士課程及び修士課程を 5 年間で修了可能な地域研究イノベーションプログラムを実施するなど、学内から進学しようとする学生を確保する制度を整えている。</p> <p>また、改組前の国際地域研究専攻は、経済・公共政策プログラム（PEPP）や国際関係論短期特別プログラム（JDS）等、長期にわたって外部団体から複数の奨学金を伴う英語プログラムを有しており、開発途上国・新興国からの若手行政官を中心とする社会人留学生を確保している。国際地域研究専攻の留学生を含む外国人学生率は 68.1%（H29 年度）であり、外国人留学生を多く確保することができる。</p>

国際公共政策学位プログラムは、研究学位として修士（国際公共政策）を授与することから、進路は、主として博士後期課程への進学者を想定している。国際公共政策学位プログラムの博士後期課程は募集人員 10 名で、博士前期課程 51 名の全員が進学できるわけではないが、国際公共政策専攻（博士前期課程）及び国際地域研究専攻の修了者のうち、26.6%は民間企業に就職し、7.8%は公務員・独立行政法人職員等となっており、専門知識を生かした職業に就く道は開かれている。また、両専攻の修了者の 37.7%は帰国または職務復帰しており、修了時に進路を明確にしているのは約 95%である（資料 7）。

さらに、ビジネス科学研究群の科目（夜間・土曜開講）10 単位を上限に履修しながら、人文社会科学研究群で論文指導科目等を中心に学修し、「修士（国際公共政策）」の学位取得を目指す履修モデルを設定する。本履修モデルは、人文・社会系学部出身の社会人で、企業人として現場に活かせる知識を学びながら学部で積み上げた専門知識をさらに深めて修士論文にまとめ、修士の学位を取得することを目指す志願者を対象とする。これにより、新たに社会人の需要も掘り起こすことができる。

以上より、募集人員を、改組前と同じ 51 名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。

（博士後期課程）

国際公共政策学位プログラム（博士後期課程）の母体となっているのは、区分制の博士後期課程の国際公共政策専攻のみである。募集人員は、改組前と同じ 10 名と設定する。

改組前の国際公共政策専攻の直近 5 年間(H26-H30)の平均志願者数及び志願倍率は、7 名（定員 10）、0.70 倍である（資料 1）。進学元として期待される国際公共政策専攻（博士前期課程）の修了生の直近 5 年間（H25-29）の博士後期課程への進学率が 23.9%とやや低いことが、その主たる要因である。しかし、改組前の国際地域研究専攻では、学内及び他大学への博士後期課程への平均進学者数及び進学率（H28-H29）は 10 名、22.9%であり、博士後期課程を充足させるに十分な進学希望者を見込める。実際、留学生には、博士課程への進学を希望する者が毎年数名存在する。（資料 7）

国際公共政策学位プログラムは、研究学位として博士（国際公共政策）を授与することから、進路は、主として大学教員・研究員を想定している。直近 5 年間（H25-29）の国際公共政策専攻の修了者に占める大学教員・研究員の割合は 63.6%である。そのほかは、独立行政法人等の職員や帰国者、職務復帰者がほとんどで、約 91%が、修了時に進路を明確にしている。博士の学位を取得した者に対する社会からの需要は比較的高い。

（資料 7）

以上より、募集人員を、改組前と同じ 10 名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。

国際日本研究学位プログラム（区分制博士課程）

募集人員	博士前期課程：34名、博士後期課程：14名
募集人員設定の考え方	<p>(博士前期課程)</p> <p>国際日本研究学位プログラム（博士前期課程）の母体となっているのは、区分制の博士前期課程の国際日本研究専攻である。募集人員は、改組前の25名を、改組後は34名と設定する。</p> <p>H27年度に設置された国際日本研究専攻の直近4年間(H27-H30)の平均志願者数及び志願倍率は115名（定員25）、4.61倍ときわめて高く、十分に志願者を確保することができる。平均入学者数及び入学倍率は49名、1.94倍であり（資料1）、国際日本研究学位プログラムに対する高い需要に見合うだけの募集人員設定が必要である。国際日本研究学位プログラムへの進学元としては、学内では、人文・文化学群や社会・国際学群の学生が考えられる。それに加え、外国人留学生の志願者が期待される。実際、改組前の国際日本研究専攻の留学生を含む外国人学生率は79.0%（H29年度）である。</p> <p>国際日本研究学位プログラムは、研究学位として修士（国際日本研究）を授与することから、進路は、主として博士後期課程への進学者を想定している。国際日本研究学位プログラムの博士後期課程は募集人員14名で、博士前期課程34名の全員が進学できるわけではないが、国際日本研究専攻（博士前期課程）の修了者のうち、37.3%は民間企業に就職し、5.3%は独立行政法人等の職員や高校等の教員となっており、専門知識を生かした職業に就く道は開かれている。また、修了者の36.0%は帰国または職務復帰しており、修了時に進路を明確にしているのは約95%である。修了者に対する人材需要は十分に存在しており、今後もその傾向が継続すると見込まれる。（資料8）</p> <p>以上より、募集人員を、改組前より9名増やした34名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>国際日本研究学位プログラム（博士後期課程）の母体となっているのは、区分制の博士後期課程の国際日本研究専攻である。募集人員は、改組前の19名を、改組後は14名と設定する。</p> <p>改組前の国際日本研究専攻の直近5年間(H26-H30)の平均志願者数及び志願倍率は、28名（定員17）、1.64倍である（資料1）。進学元として期待される国際日本研究専攻（博士前期課程）の修了生の直近2年間（H28-29）の博士後期課程への進学率は16.0%ではあるが、平均入学者数及び入学倍率は20名、1.20倍であり、国際的な学融合型であるため、国際的な需要もあり、募集人員を減らすことで、十分に志願者を確保することができる（国際日本研究専攻の博士後期課程は、H27年度に募集人員が9名から19名に増えている）。</p> <p>国際日本研究学位プログラムは、研究学位として博士（国際日本研究）を授与することから、進路は、主として大学教員・研究者等を想定しているが、企業や公務員等、高度な専門知識を生かした職に就く者も少なくない。直近5年間（H25-29）の国際日本研</p>

	<p>究専攻の修了者のうち、大学教員・研究員となった者の割合は 22.6%、公務員等となった者の割合は 9.7%、民間企業への就職者の割合は 12.9%である。また、外国人留学生が多いことから、帰国の割合が 45.2%あり、約 90%が、修了時に進路を明確にしている。(資料 8)</p> <p>以上より、募集人員を、改組前より 5 名減らした 14 名としても、志願者を安定して確保できると見込まれる。</p>
--	--

### <ビジネス科学研究群>

法学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：33 名、博士後期課程：6 名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>法学学位プログラム（博士前期課程）は、改組前の企業法学専攻（博士前期課程）を引き継ぐものであるが、当該専攻では、入学定員 30 名に対し、直近 5 年間（H26-H30）の志願者の平均が 69 名、入学者の平均が 33 名となっており、十分な進学需要があると認められる（資料 1）。また、ビジネスのグローバル化、コンプライアンスの強化、イノベーションへの対応等、近年の日本企業を取り巻く経営環境の大きな変化に伴う企業の法務機能強化の必要性等を背景として、現職社会人を対象とした大学院での法学リカレント教育のニーズが高まっていることから（経済産業省「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書（平成 30 年 4 月）」に基づく。）、今回の改組においては、改組前の入学定員 30 名から募集人員を 3 名増やし、直近 5 年間の入学者数の平均に相当する 33 名を募集人員として設定した。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>法学学位プログラム（博士後期課程）は、企業科学専攻（博士後期課程）企業法コースを引き継ぐものであるが、当該専攻では、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員 23 名に対し、志願者の平均が 61 名（うち企業法コース 11 名）、入学者の平均が 23 名（うち企業法コース 7 名）となっており、経営学学位プログラム（博士後期課程）に移行するシステムズ・マネジメントコースと合わせて十分な進学需要が認められる（資料 1）。他方、社会からの人材需要に応える質の高い研究者や企業法学に係る高度専門職業人の養成を図るためにはより肌理の細かい指導を行う必要があり、そのためには募集人員を一定の水準に抑えることが必要であることから、今回の改組においては、改組前の募集人員 8 名（企業科学専攻の入学定員 23 名の内数）から 2 名減の 6 名を募集人員として設定した。</p> <p>これにより、博士前期課程と博士後期課程の間でバランスの調整が図られ、収容定員ベースでは学位プログラムへの移行前後で増減は生じないこととなる。</p>
経営学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：30 名、博士後期課程：15 名

<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>経営学学位プログラムは、「経営学」を主たる教育領域とし、経営学周辺領域（経営、マーケティング、会計、ファイナンス等）、数理領域（統計、オペレーションズ・リサーチ、最適化等）および情報領域（人工知能、データマイニング、機械学習、エージェントベースシミュレーション等）を相互依存・複合的に教育するものであり、現在の経営システム科学専攻（博士前期課程）と企業科学専攻（博士後期課程）システムズ・マネジメントコースを母体とする。</p> <p>これら改組前の専攻・コースでは、博士前期課程の入学定員 30 名に対し、直近 5 年間の志願者の平均が 117 名、入学者の平均が 31 名（資料 1）、博士後期課程の募集人員 15 名（企業科学専攻の入学定員 23 名の内数）に対し、直近 5 年間の志願者の平均が 50 名、入学者の平均が 16 名となっており、いずれも順調に推移している。さらに特筆すべきはオープンキャンパスへの参加者数であり、博士前期課程においては例年 180 人前後で参加者が推移しており、特に平成 31 年度には 235 人と大きく増えている。（資料 9）他方、博士後期課程についてもオープンキャンパスへの参加者数は 40 名前後と堅調に推移しており（資料 10）、また改組前の専攻では、博士前期課程からの進学者数が例年で定員の半数以上となっているところ、社会人学生にとって博士課程の需要は大きいものと考えられる。</p> <p>また、平成 29 年に当学位プログラムの前身となる専攻で独自に実施した社会人大学院に関する調査（関東（東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城）および関西（大阪、京都、兵庫、奈良）に居住する、大卒以上の社会人と大学在学中の学生の 2,060 人を対象、資料 11）によると、当学位プログラムで提供する経営学周辺領域、情報領域、数理領域を学習したいとの回答順位が高い（全体の 35%～45%程度）。以上に基づけば、当該学位プログラムへの進学需要は博士前期課程、博士後期課程ともに高いと言える。</p> <p>さらに、前段に示した調査において「働きながら社会人大学院に通学することを想定した場合の期待」も調査しており、「より専門性の高い知識の獲得」、「個人能力の向上」、「学問上の知識の獲得」、「幅広い知識の獲得」、「実務上必要な知識の獲得」に関する期待が高い。これら要請は、換言すれば、社会が求める人材像といえる。社会人大学院教育として、これら社会的要請に応えるには、肌理の細かい教育を実践していかなければならない。</p> <p>これらの進学需要、人材需要、及び当該教育領域で質の高い教育指導を実践しうる経験が豊富な教員数を加味したうえで、経営学周辺のより洗練され高度な社会人教育を示現するためには改組前の募集人員と同数を維持することが適切と判断し、博士前期課程については 30 名、博士後期課程については 15 名の募集人員を設定した。</p>
-------------------	---

## イ 定員充足の見込み

定員充足の見込みについて、a) 学生へのアンケート調査結果、b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（学士→修士）、c) 本学大学院（博士

前期課程・修士課程) 修了者の進学状況(修士→博士)、d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況を総合的に勘案した結果、入学定員に対して、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができるものと考えられる。a) ~d) の概要は次のとおりである。

#### a) 学生へのアンケート調査結果

今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った。結果、有効回答者数234名のうち、卒業後に本学大学院への進学を考えていると回答したのは全体で177名(75.6%)であり、また人文社会科学研究群(博士前期課程)への主たる進学元として想定される人文・文化学群の3学類(人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類)及び社会・国際学群の2学類(社会学類、国際総合学類)からの参加者18名に対して人文社会科学研究群(博士前期課程)への進学を希望するとしたのは11名(61.1%)であった。なお、当該アンケートは学士課程在学者からの回答が中心となったものの、人文社会科学研究群(博士後期課程)への進学を希望した者も2名の該当があった。【資料2】

なお、ビジネス科学研究群、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻については、現職社会人を対象とする特性上、本学学士課程卒業後に直接大学院へ進学をする志願者は想定していないが、下記d)で説明する入学定員充足状況から、十分なニーズがあるものと判断できる。

#### b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況(学士→修士)

##### <人文社会科学研究群>

人文社会科学研究群(博士前期課程)への学内からの主な進学元として、人文・文化学群の3学類(人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類)及び社会・国際学群の2学類(社会学類、国際総合学類)を想定している。これらの学類の卒業生に占める大学院進学者の割合は、H25-H29の直近5年間の平均で14.8%(進学者65名/卒業生440名)となっており、人文社会科学研究群(博士前期課程)への有力な進学元となり得る。【資料5】

##### <ビジネス科学研究群/法曹専攻/国際経営プロフェッショナル専攻>

ビジネス科学研究群、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻については現職社会人を対象とする特性上、本学学士課程卒業後に直接大学院へ進学をする志願者は想定していないが、下記d)で説明する入学定員充足状況から、十分なニーズがあるものと判断できる。

c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況（修士→博士）

＜人文社会科学研究群＞

人文社会科学研究群（博士後期課程）への学内からの主な進学元として、現在の人文社会科学研究科（博士前期課程／修士課程）及び改組後の人文社会科学研究群（博士前期課程）を想定している。ここで、人文社会科学研究科（博士前期課程／修士課程）の修了生の進学状況を示すと、H25-H29の直近5年間の平均では20.9%（進学者の平均20人／修了生の平均97人）となっており、人文社会科学研究群（博士後期課程）への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料5】

＜ビジネス科学研究群＞

ビジネス科学研究群については現職社会人を対象とする特性上、博士前期課程修了後は職務復帰となる修了生が大半を占めるため、直接博士後期課程へ進学する志願者は少数に留まるが、下記d)で説明する入学定員充足状況から、十分なニーズがあるものと判断できる。

d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況

本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻における、直近5年間（H26-H30）の入学定員、志願者数、合格者数、入学者数の状況を整理すると下表のとおりとなる。

◆改組前の組織における入学定員、志願者数、合格者数、入学者数（H26-30の平均）

※下表の（）内は入学定員に対する割合のH26-30の平均を示す。

◎人文社会科学研究群

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
人文社会科学研究科	博士前期課程／ 修士課程	83	240 (2.89倍)	123 (1.49倍)	111 (1.34倍)
	博士後期課程	35	42 (1.22倍)	35 (0.99倍)	31 (0.89倍)
	一貫制博士課程	38	70 (1.84倍)	41 (1.08倍)	37 (0.96倍)

◎ビジネス科学研究群

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
ビジネス科学研究科 (法曹専攻及び国際経 営プロフェッショナル 専攻を除く)	博士前期課程	60	186 (3.10倍)	71 (1.19倍)	63 (1.06倍)
	博士後期課程	23	61 (2.64倍)	24 (1.05倍)	23 (0.99倍)

### ◎法曹専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
法曹専攻	専門職学位課程	36	109 (3.02倍)	45 (1.26倍)	36 (0.99倍)

### ◎国際経営プロフェッショナル専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
国際経営プロフェッショナル専攻	専門職学位課程	30	92 (3.08倍)	35 (1.17倍)	33 (1.09倍)

※専攻ごと・年度ごとの内訳については資料1の通り。

上表から、改組前の組織においては、いずれも入学定員を上回る志願者を確保しており、また入学定員に対する合格者割合の平均も0.99倍以上となっていることが分かる。さらに、入学定員に対する入学者数の割合（充足率）についても0.89倍が下限となっており、概ね適正な水準を確保している。加えて、上述のとおり今回の改組に際しては定員設定の見直しも図っており、博士後期課程の入学定員を一部減じて博士前期課程の入学定員増を行うことから、十分に入学定員の充足を図ることができるものと判断した。

## ② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

定員充足の根拠となる客観的なデータとして、a) 入学定員充足状況及び b) 学生アンケートのデータについて以下に記載する。なお、b) のアンケートの実施に際しては、研究科以外の基本組織とその下に置かれる専攻相当の組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したため、本書類では変更後の名称を用いて説明する。

### a) 入学定員充足状況

資料1は、改組前の旧組織における直近5年間（H26-H30）の入学定員、志願者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率の状況を整理したものである。上述の通り、本学術院に置く人文社会科学研究群、ビジネス科学研究群、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻のいずれについても旧組織の博士前期課程・修士課程では現在の入学定員に対して十分な志願者を確保しており、充足率も高水準となっているため、入学定員を増加させ、十分な志願者数を確保できていない博士後期課程への潜在的な志願者層の拡大を図る。加えて、博士後期課程については人文社会科学研究群、ビジネス科学研究群とも入学定員を減じることで、各研究群を単位とした入学定員の適正化を図っている。



## b) 学生アンケート

資料2は、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果を整理したものである。

結果、有効回答者数234名のうち、卒業後に本学大学院への進学を考えていると回答したのは全体で177名(75.6%)であり、また人文社会科学研究群(博士前期課程)への主たる進学元として想定される人文・文化学群の3学類(人文学類、比較文化学類、日本語・日本文化学類)及び社会・国際学群の2学類(社会学類、国際総合学類)からの参加者18名に対して人文社会科学研究群(博士前期課程)への進学を希望するとしたのは11名(61.1%)であった。なお、当該アンケートは学士課程在学者からの回答が中心となったものの、人文社会科学研究群(博士後期課程)への進学を希望した者も2名の該当があった。

また、新しい大学院構想について「非常に興味がある」、「興味がある」、「ある程度関心がある」と回答した学生は186名/211名(88.1%)であり、参加学生の多くが新しい大学院構想について関心を有することが分かる。加えて、具体的に関心を持った項目の上位3項目については、「新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること(99名)」、「学位プログラム制へ移行すること(95名)」、「新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること(71名)」となった。つまり、研究科以外の基本組織として学術院・研究群を設置することにより、教育組織と教員の所属組織を分離し、本学の開学時の理念の一つである学際性の一層の拡大を図るという新しい大学院構想の基本理念について高い関心を集めていることが分かる。

### ③ 学生納付金設定の考え方

筑波大学は、文部科学省の「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に示されている授業料、入学料及び検定料の標準額を学生納付金として設定している。

## (2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

大学院の改組に関する構想についてはすでに本学基幹ウェブサイトにおいて構想概要とともにスケジュールについて公表し、周知を図っている。また、本学学生に対しても大学院の改組の構想について平成30年12月から平成31年2月の間に計7回の説明会(参加学生計241名)を開催し、丁寧な説明を行っている。

さらに、各研究群に置く学位プログラム及び各専攻が定める入学者受入れの方針に合う優秀な学生を確保するため、次の事項を中心に取り組む予定である。

- ① 筑波大学基幹ウェブサイト並びに現在の各研究科・専攻がすでに有するウェブサイトを活用し、各研究群に置く学位プログラムや各専攻について、人材養成目的、取得する学位、3つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッ

ション・ポリシー)、教育研究の内容・方法、入学試験、指導教員、学生の学修の成果、修了後の進路、学生納付金、経済的支援、福利厚生、その他新しい大学院における教育の特色について広く周知を図る。また、紙媒体の広報物についても新組織に即した内容のパンフレット等を作成し、多様な媒体での広報を行う。

- ② 各研究群・専攻、学位プログラム等の単位で説明会を随時開催し、大学院への進学を希望する本学並びに他大学の学生に対してきめ細かな広報を行う。
- ③ 各研究群・専攻、学位プログラムに関連する学問分野の教員・学生のネットワークを活用して周知・広報を行う。
- ④ 海外からの志願者に向けては、本学が有する12の海外拠点を活用してグローバルな広報活動を展開するとともに、各学術院、研究群・専攻、学位プログラム等の単位でも適宜海外協定校等を通じて広く周知を図ることで、アドミッション・ポリシーに適う優秀な学生を国内・国外を問わず確保する。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学術院及び本学術院に置く各研究群・専攻の人材養成目的は次のとおりである。

#### ◆人材養成目的

人文社会ビジネス科学学術院
ビジネス科学、人文学、社会科学に関する多面的かつ高度な教育研究を通じて、人間の価値や人と社会のあり方を時間軸、空間軸を交差させて総合的に探究することによって、新たな知を創造し具現化できる研究者、大学教員、高度専門職業人を養成する。
人文社会科学研究群
人や社会の営み、人と社会の関係の考察・分析に係わる人文社会科学の基礎研究において優れた能力を有し、学問の進展や社会的要請の変化に応じて人類の知の継承に貢献し得る人材、またグローバル化の進展に伴う地球規模の課題や社会的課題に果敢に挑戦し、人間の存在や人と社会との関係の望ましいあり方を構想し得る独創性と柔軟性を併せ持つ研究者・教育者、及び高い専門性と実務能力を有する職業人を養成する。
ビジネス科学研究群
社会人を主たる対象にして、社会やビジネスで求められる高度専門職業人として必要な深い学識と卓越した能力を持ち、現代社会や組織が直面する諸課題の背景を探求し、かつ実効性の高い解決策を策定・実行することによって、社会の持続可能な発展に寄与しうる高度専門職業人を養成する。
法曹専攻
以下の4つをすべて満たす法曹を養成する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人として既に獲得した知識・経験・技能を法曹としての実務の中に活用できる法曹</li> <li>・豊かな人間性と感性を備え、法曹として高い倫理観を備える法曹</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な法知識を具体的な紛争解決に応用する能力、および、既存の考え方を批判し、新たな問題を柔軟に解決できる能力を備えた法曹</li> <li>・先端的な法分野について十分に理解し、社会の発展に貢献できる法曹</li> </ul>
国際経営プロフェッショナル専攻
「高度専門職業人」として、国際社会や文化の多様性を理解し、変化するビジネス環境に適合した適切な行動を導くことができる知識・技能・資質をもった経営専門職、特に、経営に関するコア力量を持つビジネスマネジャー、国際対応力量に秀でたカントリーマネジャー、応用情報技能に秀でたプロジェクトマネジャーの3タイプのグローバルリーダーを養成する。

また、人文社会科学研究群及びビジネス科学研究群に置く各学位プログラムでは、学院・研究群の定める人材養成目的に基づき、学位を授与するプログラムごとに以下の通り人材養成目的を定めている。

◆人文社会科学研究群に置く各学位プログラムの人材養成目的

人文学学位プログラム (M)
人文学の研究・教育を取り巻く環境の変化及びグローバル化に伴う社会の変化に対応するため、哲学、倫理学、宗教学、歴史学、人類学、文学、言語学、文化学、英語教育学などの人文学諸分野における優れた専門的知識を身に付けると共に、地球規模の新たな問題の発見と解決をめざし、専門の異なる人々と共同して問題解決に貢献できる研究能力及び教育能力を兼ね備えた研究者、大学教員となる博士後期課程への進学を目指す者を養成する。
人文学学位プログラム (D)
人文学の研究・教育を取り巻く環境の変化及びグローバル化に伴う社会の変化に対応するため、哲学、倫理学、宗教学、歴史学、人類学、文学、言語学、文化学、英語教育学などの人文学諸分野における国際的レベルの高度な研究・教育能力を有すると共に、地球規模の新たな問題の発見と解決をめざし、領域横断的な研究を遂行し、学際的な研究・教育に従事できる大学教員、研究者等を養成する。
国際公共政策学位プログラム (M)
国際関係論や地域研究、社会学、政治学、経済学、人類学、公共政策学など国際公共政策に関わる各分野の高度の専門性と、それらを横断する学際性とを備えた教育と研究指導を通じて、専門知識を基盤とし、グローバル化、複雑化する現代の国際問題や個別地域の諸問題、また社会・文化問題へと柔軟に適用できる研究能力と、それらを公共政策へと導く実践的問題解決能力を身につけた大学教員、研究者等となる博士後期課程への進学を目指す者を養成する。
国際公共政策学位プログラム (D)
国際関係論や地域研究、社会学、政治学、経済学、人類学、公共政策学など国際公共政策に関わる各分野のディシプリンに基づく高度の研究能力を基礎としながら、複数の分野を横断した俯瞰的・学際的視野をもって、国際問題、国内外の政治経済、社会問題等の本質を理解・分析することによって、

<p>変化する諸課題に対する問題解決・政策提言能力を備え、グローバルオピニオンを形成できる大学教員、研究者等を養成する。</p>
<p>国際日本研究学位プログラム (M)</p>
<p>日本は非西洋社会のなかではいち早く産業化をなしとげ、第二次世界大戦後のベビーブームが世界の主要国のなかで最も早く終わって高度成長を遂げたが、90年代以降は少子高齢化が最も深刻な課題先進国となった。このような日本の経験に基づく学問的知見は今後の日本のみならず世界のありべき姿を模索するうえで意義深いものであろう。本学位プログラムは、日本のこのような立ち位置をふまえ、グローバル化する現代社会の中で、日本や世界が直面するさまざまな問題に正面から取り組むことのできる研究者（基礎レベル）を養成する。国際的・学際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学、日本語教育学にかかわる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信していける研究者（基礎レベル）を養成する。また、人文科学、社会科学、日本語教育学の各分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する人材を養成する。</p>
<p>国際日本研究学位プログラム (D)</p>
<p>グローバル化する社会の中で、国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学、日本語教育学に跨がる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信していける研究者・教育者、並びに人文科学、社会科学両分野、日本語教育学の各分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する大学教員、研究者等を養成する。</p>

◆ビジネス科学研究群に置く各学位プログラムの人材養成目的

<p>法学学位プログラム (M)</p>
<p>企業法学の分野における人材需要に応じて、現代社会において企業が直面する法的諸問題について適切な解決策を提示できる法学的専門能力を有する高度専門職業人の育成・再教育を目的とする。</p>
<p>法学学位プログラム (D)</p>
<p>高度専門職業人の養成・再教育に対する社会的要請に応え、企業や社会が直面する新たな類型の法的諸問題について、総合的かつ高度な判断能力を持ち適切な解決策を提示できる高度専門職業人、及び、その経験を有効に活用し得る研究者の養成を目的とする。</p>
<p>経営学学位プログラム (M)</p>
<p>ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応可能な高度専門職業人の養成を目的とする。</p>
<p>経営学学位プログラム (D)</p>
<p>高度専門職業人の養成・再教育に対する社会的要請に応え、企業や社会が直面する新たな類型の問題について、経営学における高度な専門知識と客観的な経営データ分析能力に基づく総合的かつ高度な判断能力を持ち、適切な解決策を提示できる高度専門職業人、及びその経験を有効に活用し得る国際性を備えた研究者を養成する。</p>

## (2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

上記(1)の人材養成目的に対する人材需要の客観的な根拠として、a) 企業へのアンケート調査結果、b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績、c) 学位を授与するプログラム(学位プログラム及び専攻)ごとの分野動向を踏まえた人材需要について以下に示す。なお、a) のアンケートの実施に際しては、研究科以外の基本組織とその下に置かれる専攻相当の組織の名称を「研究群・研究類(仮称)」としていたが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したため、本書類では変更後の名称を用いて説明する。

### a) 企業へのアンケート調査結果

資料3は、今回の大学院の改組再編構想について企業の意見を聴取することを目的に、平成31年1月から2月にかけて実施した企業アンケートの結果を示すものである(配布先:690社、回答数:244社)。アンケート結果によれば、2020年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対して、「そう思う」、「ある程度そう思う」との回答が修士では231社(94.7%)、博士では225社(92.2%)となっており、9割以上の企業から肯定的回答が得られている。

また、このうち改組後の組織において養成する人材像は貴社が求める人材像に適應するかという質問(問9)に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、人文社会科学研究群については修士・博士とも128社(全回答数に対する割合:52.5%)、ビジネス科学研究群については修士が158社(全回答数に対する割合:64.7%)、博士が157社(全回答数に対する割合:64.3%)となっており、いずれも半数以上の企業から肯定的な評価を得る結果となっている。

さらに、「幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行(問3)」、「本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化(問4)」、「研究能力と『現場力』を兼ね備えた人材の養成(問5)」のそれぞれについて、「評価できる」「ある程度評価できる」と回答したのが226社(92.6%)、233社(95.5%)、197社(80.7%)となっており、本学大学院の改組再編構想について極めて高い評価を得ている。

最後に、経営学学位プログラム(博士前期課程)では研究能力と現場力を兼ね備えた人材の養成(=専門学位の設定)を行うこととしているが、専門学位の設定について「評価できる」、「ある程度評価できる」と回答した企業は197社(80.7%)となっている。したがって、専門学位を設定し、現場力を涵養する本学の構想についても高く評価されている。

なお、法曹専攻及び国際経営プロフェSSIONAL専攻については、改組前から大きな変更を伴わず、新設する本学術院に引き継ぐものであるが、上述した通り社会における人材

需要（出口のニーズ）を十分に考慮した上で設置されており（上記1－（1）－①－bを参照）、改組後も設置当初の趣旨を踏まえて引き続き適切に運営することとしている。

**b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績**

**<人文社会科学研究群>**

改組前の人文社会科学研究科の修了生について、直近5年間（H25-H29）に就職実績のある企業等の数を示すと、修士では延べ132社（機関）、博士では延べ42社（機関）となっている。したがって、採用実績のある企業等の数は多く、また多方面に存在することから、社会における人材需要は大きいと言える。【資料4】

また、留学生が多く在籍する人文社会科学研究科の修了生の中には帰国後に進路を決定する学生が、修士で約3割、博士で約2割存在することを踏まえると（H25-H29の直近5年間の平均で算出）、海外での就職にかかる潜在的な需要もあるものと考えられる。

**<ビジネス科学研究群、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻>**

現職社会人を対象に平日夜間及び土曜日に国際ビジネスに関する大学院教育を行うビジネス科学研究群、法曹専攻、国際経営プロフェッショナル専攻の修了生には、勤務先あるいはキャリアアップを目指した転職先での更なる活躍が期待される。

実際、改組前のビジネス科学研究科においては、すべての専攻・課程において職務復帰者の割合が9割以上となっている（資料12）。したがって、有職者を対象とする特性上、これら研究群・専攻の修了者に対する社会における人材需要は十分にあるものと考えられる。

**c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏まえた人材需要**

本設置計画では、各学術院・研究群の定める人材養成目的に基づき、学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとに人材養成目的並びに3つのポリシーを定めている。ついては、以下に各学位プログラム及び専攻が対象とする分野の国際的・国内的な動向や社会ニーズ等を踏まえた人材需要について詳述する。

**<人文社会科学研究群>**

人文学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：54名、博士後期課程：42名
分野動向を踏まえた人材需要	（博士前期課程） 将来、人工知能研究やビッグデータ解析の展開によって人類の社会に大きな変革がもたらされることが予想されている。第5期科学技術基本計画は、仮想空間と現実空間を

高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）を目標とした。また、貧困や社会的格差の是正、持続的な経済発展や環境資源の利用などの課題に対して、国際連合は、「持続可能な開発目標」（SDGs）を掲げている。Society 5.0 や SDGs の実現に人文社会科学も貢献することが求められている。

例えば、中央教育審議会大学分科会の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」(平成 31 年 1 月) では、Society 5.0 の実現には、理工系のポテンシャルを引き出し、その価値を社会で活用できるようにする必要があり、それには「人文・社会科学系の知識を活用した広い視野による、高度な編集力や情報の目利き力が重要」であり、「抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業及び他者との協調や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業」が不可欠となって、理工系のみならず高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の重要性が増すと指摘されている。そのような「今後見込まれる多くの需要に応えるため、特に人文・社会科学系の修士課程においては、志望する学生を増やすことが重要であり、……人文・社会科学系の大学院の魅力積極的に発信すべきである」とされている。他方、人文・社会科学系の大学院が、①普遍的なスキル・リテラシーや複数の専攻を横断した教育プログラムが確立されていない、②教員と学生の関係が限定的・固定的である、③修了者のキャリアパスが見えにくいなどの課題が挙げられている。

人文学学位プログラム（博士前期課程）は、人文学の研究・教育を取り巻く環境の変化及びグローバル化に伴う社会の変化に対応するため、哲学、倫理学、宗教学、歴史学、人類学、文学、言語学、文化学、英語教育学などの従来の学問分野ごとの縦割りの組織から、その独自性をサブプログラムの形で活かしつつ、学位プログラムとして統合することによって、人文学諸分野における優れた専門的知識を身に付けると共に、地球規模の新たな問題の発見と解決をめざし、専門の異なる人々と共同して問題解決に貢献できる研究能力及び教育能力を兼ね備えた研究者、大学教員となる博士後期課程への進学を目指す者を養成することを目的としている。ただ、これらの能力は、博士後期課程への進学者だけでなく、専門性の高い職業人にも有用なものである。改組前の現代語・現代文化専攻（博士前期課程）では、高校教員、情報サービス業などに複数名が就職している。中学・高校教員、学芸員、地方自治体における専門職員、出版・マスコミなどにおいても、専門的な知識に加え、学際的・グローバルな視点が必要とされるようになってきており、このような分野から人材を求める需要があると考えられる。一貫制博士課程で修士の学位を取得して退学した者もこのような方面に就職していることが多い。

前述の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「修士課程においては、学士課程において培われた基礎の上に、『知のプロフェッショナル』にふさわしい幅広い能力と、特に職業社会での活用が可能であり、社会の潜在的な要求を顕在化させることで社会的価値の創出にもつなげられる実践的な研究能力を育成するため、コースワークに

ついて、主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修や、専攻・研究科を横断した共通のコア科目の設置など、複数専攻・研究科にまたがる体系的なものとしていくことが必要である」と述べている。人文学学位プログラム（博士前期課程）は、人文学を総合する学際的なものであると同時に、専門の異なる人々と共同して、地球規模の新たな問題を解決しようとしている。加えて、人文学学位プログラム（博士前期課程）では、大学院共通科目、学術院共通専門基盤科目、人文社会科学研究群共通科目から2単位を選択必修、人文社会科学研究群共通科目を2単位必修とすることで、広い学びを実現し、トランスフェラブルな力を身に付けさせようとしている。

このように人文学学位プログラム（博士前期課程）は、人文諸分野の専門的知識を人文知として総合し、専門の異なる人々と共同して、地球規模の新たな問題を解決できる人材を養成するという点で、社会のニーズに沿ったものである。

（博士後期課程）

Society 5.0 や SDGs の実現に人文社会科学も貢献することが求められ、高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の需要が増すと見られていることは上述した通りである。人文学は、従来、縦割りと言われ、学際的な観点が不十分であるとされていたが、今後、新たな学際的な分野の創生がさらに求められていく(科学技術・学術審議会学術分科会学術研究推進部会人文学及び社会科学の振興に関する委員会「人文学及び社会科学の振興方策について」(平成19年6月)に基づく)。学問分野間、さらには、それぞれの学問分野における地域、言語等による垣根を下げることによって人文学学位プログラム（博士後期課程）が養成する、幅広い視野を有する研究者の需要は、社会への人文知の還元という点も含め、さらに高まると考える。改組前の一貫制博士課程の哲学・思想専攻、歴史・人類学専攻、文芸・言語専攻、区分制博士後期課程の現代語・現代文化専攻では、中学・高校等の教員、独立行政法人等などに複数名が就職しており、こういった分野から人材を求める需要があると考えられる。

前述の「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「人文・社会科学系の博士課程においては、標準修業年限内での円滑な学位授与が他の分野に比べて進んでいないことから、大学は、博士の学位が専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力などを身に付けた者に対して授与するものという原則を改めて確認」すべきであり、「研究指導を行うに当たっては、論文審査を複数回実施し、段階的に審査を行うことで手戻りを減らし、論文を計画的に作成できるようにすることが必要である」と指摘するなど、博士課程では、修士課程の取り組みをさらに発展させるよう求めている。大学教員に就職することは難しいが、早期の学位取得を通じて、課程修了者が研究者として自立する能力を向上させたい。また、今後、専門性の高い職業人へのキャリアパスを広げるためにも、早期の学位取得ができるように積極的に対応していきたい。



	<p>このように人文学学位プログラム（博士後期課程）は、人文諸分野のより高度な専門的知識を人文知として総合し、専門の異なる人々と共同して、地球規模の新たな問題を解決できる人材を養成するという点で、現代社会のニーズに沿ったものである。</p>
国際公共政策学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：51名、博士後期課程：10名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>将来、人工知能研究やビッグデータ解析の展開によって人類の社会に大きな変革がもたらされることが予想されている。第5期科学技術基本計画は、仮想空間と現実空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）を目標とした。また、貧困や社会的格差の是正、持続的な経済発展や環境資源の利用などの課題に対して、国際連合は、「持続可能な開発目標」（SDGs）を掲げている。Society 5.0やSDGsの実現に人文社会科学も貢献することが求められている。</p> <p>例えば、中央教育審議会大学分科会の「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」（平成31年1月）では、Society 5.0の実現には、理工系のポテンシャルを引き出し、その価値を社会で活用できるようにする必要があり、それには「人文・社会科学系の知識を活用した広い視野による、高度な編集力や情報の目利き力が重要」であり、「抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業及び他者との協調や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業」が不可欠となって、理工系のみならず高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の重要性が増すと指摘されている。そのような「今後見込まれる多くの需要に応えるため、特に人文・社会科学系の修士課程においては、志望する学生を増やすことが重要であり、……人文・社会科学系の大学院の魅力積極的に発信すべきである」とされている。他方、人文・社会科学系の大学院が、①普遍的なスキル・リテラシーや複数の専攻を横断した教育プログラムが確立されていない、②教員と学生の関係が限定的・固定的である、③修了者のキャリアパスが見えにくいなどの課題が挙げられている。</p> <p>国際公共政策学位プログラム（博士前期課程）は、国際関係論や地域研究、社会学、政治学、経済学、人類学、公共政策学など国際公共政策に関わる各分野の高度の専門性と、それらを横断する学際性とを備えた教育と研究指導を通じて、専門知識を基盤とし、グローバル化、複雑化する現代の国際問題や個別地域の諸問題、また社会・文化問題へと柔軟に適用できる研究能力と、それらを公共政策へと導く実践的問題解決能力を身につけた大学教員、研究者等となる博士後期課程への進学を目指す者を養成することを目的としている。ただ、これらの能力は、博士後期課程への進学者だけでなく、専門性の高い職業人にも有用なものである。改組前の国際公共政策専攻（博士前期課程）や国際地域研究専攻では、国家及び地方公務員、独立行政法人等、情報サービス業、調査・コンサルティング業、銀行・信託業などに複数名が就職しており、こういった分野から人</p>

材を求める需要があると考えられる。とりわけ国際地域研究専攻を修了した留学生の多くは、開発途上国、新興国の若手行政官であり、彼ら・彼女らの需要は高い。

前述の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「修士課程においては、学士課程において培われた基礎の上に、『知のプロフェッショナル』にふさわしい幅広い能力と、特に職業社会での活用が可能であり、社会の潜在的な要求を顕在化させることで社会的価値の創出にもつなげられる実践的な研究能力を育成するため、コースワークについて、主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修や、専攻・研究科を横断した共通のコア科目の設置など、複数専攻・研究科にまたがる体系的なものとしていくことが必要である」と述べている。国際公共政策研究自体が、社会科学（及び人文学）の学際的な研究であると同時に、SDGs の実現など、理工系の知識を政策化していくことが可能な課題解決型の学問である。加えて、国際公共政策学位プログラム（博士前期課程）では、大学院共通科目から 1 単位、学術院共通専門基盤科目から 1 単位、人文社会科学研究群共通科目から 2 単位以上を必修とし、専門基礎科目として自分が専攻する以外の科目の履修も奨励することで、広い学びを実現し、トランスファラブルな力を身に付けさせようとしている。

このように国際公共政策学位プログラム（博士前期課程）は、専門的能力と分野横断的な汎用能力で様々な政策課題の解決に貢献できる人材を養成するという点で、現代社会のニーズに沿ったものである。

（博士後期課程）

Society 5.0 や SDGs の実現に人文社会科学も貢献することが求められ、高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の需要が増すと見られていることは上述した通りである。前述の「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「人文・社会科学系の博士課程においては、標準修業年限内での円滑な学位授与が他の分野に比べて進んでいないことから、大学は、博士の学位が専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力などを身に付けた者に対して授与するものという原則を改めて確認」すべきであり、「研究指導を行うに当たっては、論文審査を複数回実施し、段階的に審査を行うことで手戻りを減らし、論文を計画的に作成できるようにすることが必要である」と指摘するなど、博士課程では、修士課程の取り組みをさらに発展させるよう求めている。

国際公共政策学位プログラム（博士後期課程）は、国際関係論や地域研究、社会学、政治学、経済学、人類学、公共政策学など国際公共政策に関わる各分野のディシプリンに基づく高度の研究能力を基礎としながら、複数の分野を横断した俯瞰的・学際的視野をもって、国際問題、国内外の政治経済、社会問題等の本質を理解・分析することによって、変化する諸課題に対する問題解決・政策提言能力を備え、グローバルオピニオンを形成できる大学教員、研究者等を養成することを目的とする。アカデミック・ポストが全体として縮小している今日、大学教員に就職することは構造的に厳しいが、丁寧な

	<p>研究指導と早期の学位取得を通じて、課程修了者が研究者として自立する能力を向上させたい。また、改組前の国際公共政策専攻（博士後期課程）では、修了者が、大学教員や研究者等以外に進んだ例はあまり多くない。今後、公共政策に関わる専門性の高い職業人へのキャリアパスを広げるためにも、早期の学位取得ができるようにすることで積極的に対応していきたい。</p> <p>このように国際公共政策学位プログラム（博士後期課程）は、より高度な専門的能力と分野横断的な汎用能力で様々な政策課題の解決に貢献できる人材を養成するという点で、現代社会のニーズに沿ったものである。</p>
国際日本研究学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：34名、博士後期課程：14名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>将来、人工知能研究やビッグデータ解析の展開によって人類の社会に大きな変革がもたらされることが予想されている。第5期科学技術基本計画は、仮想空間と現実空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society 5.0）を目標とした。また、貧困や社会的格差の是正、持続的な経済発展や環境資源の利用などの課題に対して、国際連合は、「持続可能な開発目標」（SDGs）を掲げている。Society 5.0やSDGsの実現に人文社会科学も貢献することが求められている。</p> <p>例えば、中央教育審議会大学分科会の「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」（平成31年1月）では、Society 5.0の実現には、理工系のポテンシャルを引き出し、その価値を社会で活用できるようにする必要があり、それには「人文・社会科学系の知識を活用した広い視野による、高度な編集力や情報の目利き力が重要」であり、「抽象的な概念を整理・創出するための知識が要求される職業及び他者との協調や、異文化に属する者も含めた他者の理解、説得、ネゴシエーション、サービス志向性が求められる職業」が不可欠となって、理工系のみならず高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の重要性が増すと指摘されている。そのような「今後見込まれる多くの需要に応えるため、特に人文・社会科学系の修士課程においては、志望する学生を増やすことが重要であり、……人文・社会科学系の大学院の魅力積極的に発信すべきである」とされている。他方、人文・社会科学系の大学院が、①普遍的なスキル・リテラシーや複数の専攻を横断した教育プログラムが確立されていない、②教員と学生の関係が限定的・固定的である、③修了者のキャリアパスが見えにくいなどの課題が挙げられている。</p> <p>国際日本研究学位プログラム（博士前期課程）は、「グローバル化する現代社会の中で、日本や世界が直面するさまざまな問題に正面から取り組むことのできる研究者（基礎レベル）」、「国際的・学際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学、日本語教育学にかかわる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信していける研究者（基礎レベル）」、「人文科学、社会科学、日本</p>

語教育学の各分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する人材」を養成することを目的としている。体系的なコースワークを通して現代日本の特質を解明するための幅広い専門的領域と俯瞰的なものの見方を習得し、専門的能力を活用する問題解決型・実践型の能力を養うプログラムであるため、特に国際的な需要が高く、多数の外国人が志願している。また、改組前の国際日本研究専攻（博士前期課程）では、情報サービス業、教育産業・私立学校、調査・コンサルティング業、独立行政法人などに複数名が就職しており、こういった分野から人材を求める需要があると考えられる。中国をはじめとする東アジアや東南アジアを市場とする企業の留学生に対する需要は安定して高い水準にあり、就職した修了生とのつながりを資源として活用できる。

前述の「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「修士課程においては、学士課程において培われた基礎の上に、『知のプロフェッショナル』にふさわしい幅広い能力と、特に職業社会での活用が可能であり、社会の潜在的な要求を顕在化させることで社会的価値の創出にもつなげられる実践的な研究能力を育成するため、コースワークについて、主専攻分野以外の分野の授業科目の体系的な履修や、専攻・研究科を横断した共通のコア科目の設置など、複数専攻・研究科にまたがる体系的なものとしていくことが必要である」と述べている。国際日本研究自体が、人文学及び社会科学の学際的な研究であると同時に、専門的能力を活用する問題解決型・実践型の能力で現代国際社会の諸課題を解決しようとする学問である。加えて、国際日本研究学位プログラム（博士前期課程）では、大学院共通科目または学術院共通専門基盤科目から1単位を選択必修、人文社会科学研究群共通科目を2単位必修とすることで、広い学びを実現し、トランスフェラブルな力を身に付けさせようとしている。

このように国際日本研究学位プログラム（博士前期課程）は、専門的能力を活用する問題解決型・実践型の能力で現代国際社会の諸課題の解決に貢献できる人材を養成するという点で、現代国際社会のニーズに沿ったものである。

（博士後期課程）

Society 5.0 や SDGs の実現に人文社会科学も貢献することが求められ、高度な人文・社会科学系の知識を身に付けた人材の需要が増すと見られていることは上述した通りである。前述の「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」は、「人文・社会科学系の博士課程においては、標準修業年限内での円滑な学位授与が他の分野に比べて進んでいないことから、大学は、博士の学位が専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力などを身に付けた者に対して授与するものという原則を改めて確認」すべきであり、「研究指導を行うに当たっては、論文審査を複数回実施し、段階的に審査を行うことで手戻りを減らし、論文を計画的に作成できるようにすることが必要である」と指摘するなど、博士課程では、修士課程の取り組みをさらに発展させるよう求めている。

	<p>国際日本研究学位プログラム（博士後期課程）は、グローバル化する社会の中で、国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学、日本語教育学に跨がる研究及び教育能力を有し、その成果を広く国内のみならず海外にも発信していける研究者・教育者を養成すること、並びに人文科学、社会科学両分野、日本語教育学の各分野の専門的かつ国際的な学識を備え、世界で活躍する大学教員、研究者等を養成することを目的とする。体系的なコースワークを通して現代日本の特質を解明するための幅広い専門的領域と俯瞰的なものの見方を習得する学融合型のプログラムであるため、特に外国人の志願者が多い。また、改組前の国際日本研究専攻（博士後期課程）では、学術・開発研究機関や教育産業、独立行政法人などに就職をしており、こういった分野から人材を求める需要があると考えられる。</p> <p>このように国際日本研究学位プログラム（博士後期課程）は、より高度な専門的能力を活用する問題解決型・実践型の能力で現代国際社会の諸課題の解決に貢献できる人材を養成するという点で、現代国際社会のニーズに沿ったものである。</p>
--	--

### <ビジネス科学研究群>

法学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：33名、博士後期課程：6名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>経済産業省から、平成30年4月に公表された「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能の在り方研究会報告書」においては、ビジネスのグローバル化、コンプライアンスの強化、イノベーションへの対応等、近年の日本企業を取り巻く経営環境の大きな変化に伴い、企業の法務機能の強化が企業の喫緊の課題となっていることが指摘されている。また、本報告書は、企業の法務機能強化の観点から、法務人材の育成に向けた取組の一つとして、大学院における社会人を対象とした教育プログラムの充実を期待される取組と位置付けている。さらに、このような法学教育に対する社会的ニーズに対応して、企業や社会が直面する新たな類型の法的諸問題について、その経験を有効に活用し得る研究者の養成に対する社会的ニーズも高くなっている。</p> <p>現職社会人を対象に大学院レベルの法学教育を行う本学位プログラムはこれら社会における人材需要に合致するものである。実際、改組前の企業法学専攻（博士前期課程）では直近5年間（H25-H29）の修了者の累計138名のうち職務復帰者が127名（92.0%）、企業科学専攻（博士後期課程）では直近5年間（H25-H29）の修了者の累計38名のうち職務復帰者が37名（97.4%）となっており、いずれも9割以上が職務復帰となっている（なお、企業科学専攻の修了生には経営学学位プログラムに移行するシステムズ・マネジメントコースの修了生を含む）。（資料12）</p> <p>また、公認会計士協会や税理士会をはじめとする専門職業人の組織においては、有資格者を対象とした各種の研修実施の充実に取り組んでおり、改組前の企業法学専攻（博士前期課程）では、東京税理士会等と大学院の提携研修として租税に関する訴訟の補佐</p>

	<p>人講座制度（租税手続法、租税争訟法、民事訴訟法の授業）を開設している。法学学位プログラム（博士前期課程）への移行後も本提携研修は引き続き実施する予定であり、関係業界との連携体制も十分である。</p> <p>以上より、本学位プログラムが養成する人材に対する人材需要は十分にあると考えられる。</p>
経営学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：30名、博士後期課程：15名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>経営学学位プログラム（博士前期課程）は、ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応可能な高度専門職業人の養成を目的としている。当該学位プログラムが設定した人材養成目的は、文部科学省経営系大学院機能強化検討協力者会議での議論の動向や中央教育審議会の審議まとめ「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」の内容とも合致するものである。国内では、上記の国の方針に呼応するように各大学がリカレント型の経営系大学院の強化を図ってきている状況にある。アメリカでは、フィナンシャル・タイムズの調べによれば、上場企業のうちFT500（時価総額上位ランキング）に含まれる147社（大手グローバル企業）の1/3の最高責任者がMBAホルダとなっている（米ファイナンシャル・タイムズ社2014年1月19日付け記事「From business school to board room」に基づく）。すなわち、国内外問わず、経営学学位プログラム分野の重要度は高い。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>経営学学位プログラム（博士後期課程）は、高度専門職業人の養成・再教育に対する社会的要請に応え、企業や社会が直面する新たな類型の問題について、総合的かつ高度な判断能力を持ち適切な解決策を提示できる高度専門職業人、及びその経験を有効に活用し得る研究者を養成することを目的としている。当該学位プログラムが設定した人材養成目的は、文部科学省経営系大学院機能強化検討協力者会議での議論の動向や中央教育審議会の審議まとめ「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿～社会を先導する人材の育成に向けた体質改善の方策～」の内容とも合致するものである。国内では、上記の国の方針に呼応するように各大学がリカレント型の経営系大学院の強化を図ってきている状況にある。一方で、アメリカでは、実務課程に加えて、ハーバード大学を中心に、PhDと同等の学術資格としての博士課程（Doctor of Business Administration）が存在し、8つの分野（Accounting &amp; Management、Business Economics、Health Policy、Management、Marketing、Organizational Behavior、Strategy、Technology &amp; Operations Management）で学位を授与している（同大学ウェブサイトに基づく）。このように、国内外問わず、経営学学位プログラム分野における博士後期課程の重要度は高い。</p>

## <法曹専攻>

法曹専攻（専門職学位課程）	
募集人員	専門職学位課程：36名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>法曹専攻（専門職学位課程）は、改組前から大きな変更無く新設する人文社会ビジネス科学学術院に引き継ぐものであり、専門職大学院として5年毎に分野別認証評価を受審してきた実績を踏まえて、人材養成目的については改組前の内容を維持することとしている。</p> <p>なお、本専攻は現職社会人を対象に平日夜間及び土曜に授業を行うことを特徴としているが、平成30年3月13日付け中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会「法科大学院等の抜本的な教育の改善・充実に向けた基本的な方向性」によれば、今後の法科大学院には法曹養成のための専門職教育に加えて、「多様なバックグラウンドを有する者が法の分野でその知見を活かせるようにすること」や「法科大学院修了生が、法曹界のみならず企業、官公庁や地域社会における福祉部門など公的部門でも活躍すること」が一層求められているとされており、本専攻が養成する人材はこうした社会ニーズに合致していると言える。</p> <p>また、中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会による「法曹人口の在り方に基づく法科大学院の定員規模について（平成27年11月24日）」によれば、法曹需要に基づき日本全体の法科大学院の定員規模は当面2,500人程度を目指すこととされ、さらに今後2,300人を上限とする文部科学省告示の制定が予定されているが、2019年度時点では2,253人となっている（中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会第89回配付資料に基づく）。したがって、日本全体で見た法曹需要から見て本学法科大学院の規模は適正な水準にあると考えられる。</p>

### <国際経営プロフェッショナル専攻>

国際経営プロフェッショナル専攻（専門職学位課程）	
募集人員	専門職学位課程：30名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>昨今のビジネス環境はVUCA（ブーカ）であると言われている。VUCAとは、Volatility（不安定性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の4つの英単語の頭文字からなる略語である。企業のビジネスリーダーは、このような不確実性の大きいビジネス環境の中で、適切な意思決定と事業遂行を行うことが求められている。また同時にグローバリゼーションも大きく進展している。ジェトロ世界貿易投資報告2016年度版によると、2000年度に28.6%であった海外売上高は、2015年度には58.3%に上昇している。また、レコフデータによると、1985年に100件に満たなかったクロスボーダーのM&amp;Aも、2015年には900件程度へと大きく増加した。</p> <p>日本企業のグローバル市場における競争優位の構築や、業績向上ならびに価値創造に向け、グローバルVUCAな事業環境における適切かつ迅速な経営判断を行えるビジネスリーダー創出が企業にとっての喫緊の経営課題となっている。しかしながら、このよう</p>

	<p>な広くグローバルに見開かれた視野と深い洞察力を有するビジネスリーダーを、通常業務の中の自助努力だけで育成していくことは困難である。</p> <p>このような状況に対し、国際経営プロフェッショナル専攻の提供するプログラムは、現職社会人を対象に英語で教育を行う専門職学位課程として、日本ならびに日本企業に対する効率的かつ効果的な解決手段の一つである。実際、直近5年間（H26-H30）の志願倍率の平均は3.08倍と高水準であり、また直近5年間（H25-H29）の修了者の累計191名のうち182名（95.3%）が職務復帰となっており、社会ニーズに合致した教育を行っていることを示している。（資料12）</p> <p>以上より、本専攻に対する実業界からのニーズは非常に高く、引き続き十分な人材需要が存在すると考えられる。</p>
--	--

以上で述べた a) 企業へのアンケート調査結果、b) 本学院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績、c) 各学位プログラムが対象とする分野の動向を踏まえた人材需要に基づけば、本学院に置く各研究群・専攻の理念、人材養成の目的、特色等は、社会における人材需要の動向に合致しており、その要請に応えていけるものと考えられる。



## 学生確保の見通し等を記載した書類 資料

### 目次

- 資料 1 改組前組織における入学定員充足状況 (H26-H30)
- 資料 2 学生アンケート実施結果
- 資料 3 企業アンケート実施結果
- 資料 4 人文社会科学研究科修了生の就職先企業等 (直近 5 年間の累計 : 2013-2017)
- 資料 5 筑波大学卒業生 (修了生) の進学状況 (H25-H29)
- 資料 6 人文学学位プログラムの前身組織における進路状況 (H25-H29)
- 資料 7 国際公共政策学位プログラムの前身組織における進路状況 (H25-H29)
- 資料 8 国際日本研究学位プログラムの前身組織における進路状況 (H25-H29)
- 資料 9 経営システム科学専攻 (博士前期課程) が実施するオープンキャンパス参加者数の推移 (2012-2018)
- 資料 10 企業科学専攻 (博士後期課程) システム・マネジメントコースにおけるオープンキャンパス参加者数の推移 (2014-2018)

資料 11 社会人大学院に関する報告書

資料 12 ビジネス科学研究科 専攻別進路統計 (H25-H29)

改組前組織における入学定員充足状況（H26-H30）

① 研究科・課程別

上段：人数、下段：定員に対する割合

研究科	課程	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
人文社会科学 学研究科	一貫制博士課程	38	68	37	36	38	50	34	29	38	72	46	43	38	78	48	41	38	81	41	34	38	70	41	37
			1.79	0.97	0.95		1.32	0.89	0.76		1.89	1.21	1.13		2.05	1.26	1.08		2.13	1.08	0.89		1.84	1.08	0.96
	博士前期課程／修士課程	70	179	104	91	86	224	126	110	86	274	134	127	86	276	137	125	86	249	116	101	83	240	123	111
			2.56	1.49	1.30		2.60	1.47	1.28		3.19	1.56	1.48		3.21	1.59	1.45		2.90	1.35	1.17		2.89	1.49	1.34
	博士後期課程	27	36	27	23	37	47	38	35	37	39	32	28	37	43	38	36	37	47	39	34	35	42	35	31
			1.33	1.00	0.85		1.27	1.03	0.95		1.05	0.86	0.76		1.16	1.03	0.97		1.27	1.05	0.92		1.22	0.99	0.89
ビジネス科学 学研究科	博士前期課程	60	189	72	66	60	191	72	64	60	167	71	64	60	205	71	63	60	179	70	60	60	186	71	63
			3.15	1.20	1.10		3.18	1.20	1.07		2.78	1.18	1.07		3.42	1.18	1.05		2.98	1.17	1.00		3.10	1.19	1.06
	博士後期課程	23	65	23	21	23	62	26	24	23	46	21	20	23	57	26	26	23	74	25	23	23	61	24	23
			2.83	1.00	0.91		2.70	1.13	1.04		2.00	0.91	0.87		2.48	1.13	1.13		3.22	1.09	1.00		2.64	1.05	0.99
	専門職学位課程 (法曹専攻)	36	73	47	37	36	112	41	34	36	124	48	35	36	123	45	35	36	114	45	37	36	109	45	36
			2.03	1.31	1.03		3.11	1.14	0.94		3.44	1.33	0.97		3.42	1.25	0.97		3.17	1.25	1.03		3.03	1.26	0.99
専門職学位課程 (国際経営プロフェッショナル専攻)	30	100	36	34	30	90	36	34	30	87	35	32	30	109	34	30	30	76	35	33	30	92	35	33	
		3.33	1.20	1.13		3.00	1.20	1.13		2.90	1.17	1.07		3.63	1.13	1.00		2.53	1.17	1.10		3.08	1.17	1.09	

② 専攻別の内訳

上段：人数、下段：定員に対する割合

研究科	専攻（課程）	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
人文社会科学 学研究科	哲学・思想専攻（一貫制博士課程）	6	12	6	5	6	8	7	6	6	13	12	12	6	12	10	7	6	11	7	6	6	11	8	7
			2.00	1.00	0.83		1.33	1.17	1.00		2.17	2.00	2.00		2.00	1.67	1.17		1.83	1.17	1.00		1.87	1.40	1.20
	歴史・人類学専攻（一貫制博士課程）	12	25	15	15	12	15	10	9	12	26	13	12	12	33	17	15	12	29	15	11	12	26	14	12
			2.08	1.25	1.25		1.25	0.83	0.75		2.17	1.08	1.00		2.75	1.42	1.25		2.42	1.25	0.92		2.13	1.17	1.03
	文芸・言語専攻（一貫制博士課程）	20	31	16	16	20	27	17	14	20	33	21	19	20	33	21	19	20	41	19	17	20	33	19	17
			1.55	0.80	0.80		1.35	0.85	0.70		1.65	1.05	0.95		1.65	1.05	0.95		2.05	0.95	0.85		1.65	0.94	0.85

人文社会科学 学研究科 (続き)	現代語・現代文化専攻 (博士前期課程)	10	20	11	6	10	20	11	10	10	13	7	6	10	14	10	10	10	15	9	8	10	16	10	8
			2.00	1.10	0.60		2.00	1.10	1.00		1.30	0.70	0.60		1.40	1.00	1.00		1.50	0.90	0.80		1.64	0.96	0.80
	現代語・現代文化専攻 (博士後期課程)	8	11	8	8	8	7	6	6	8	8	5	4	8	6	5	5	8	6	6	6	8	8	6	6
			1.38	1.00	1.00		0.88	0.75	0.75		1.00	0.63	0.50		0.75	0.63	0.63		0.75	0.75	0.75		0.95	0.75	0.73
	国際公共政策専攻 (博士前期課程)	15	35	19	17	15	30	14	11	15	40	19	19	15	34	15	13	15	37	17	15	15	35	17	15
			2.33	1.27	1.13		2.00	0.93	0.73		2.67	1.27	1.27		2.27	1.00	0.87		2.47	1.13	1.00		2.35	1.12	1.00
	国際公共政策専攻 (博士後期課程)	10	10	8	6	10	9	8	7	10	4	2	2	10	4	4	4	10	8	7	6	10	7	6	5
			1.00	0.80	0.60		0.90	0.80	0.70		0.40	0.20	0.20		0.40	0.40	0.40		0.80	0.70	0.60		0.70	0.58	0.50
	国際地域研究専攻 (修士課程) ※H27改組により博士前期課程から修士課程に 転換	45	124	74	68	36	77	47	42	36	94	52	47	36	98	55	49	36	90	45	39	38	97	55	49
			2.76	1.64	1.51		2.14	1.31	1.17		2.61	1.44	1.31		2.72	1.53	1.36		2.50	1.25	1.08		2.56	1.44	1.30
	国際日本研究専攻 (博士前期課程) ※H27改組により設置					25	97	54	47	25	127	56	55	25	130	57	53	25	107	45	39	25	115	53	49
							3.88	2.16	1.88		5.08	2.24	2.20		5.20	2.28	2.12		4.28	1.80	1.56		4.61	2.12	1.94
	国際日本研究専攻 (博士後期課程) ※H27改組に伴い定員増	9	15	11	9	19	31	24	22	19	27	25	22	19	33	29	27	19	33	26	22	17	28	23	20
			1.67	1.22	1.00		1.63	1.26	1.16		1.42	1.32	1.16		1.74	1.53	1.42		1.74	1.37	1.16		1.64	1.35	1.20
ビジネス科学 学研究科	経営システム科学専攻 (博士前期課程)	30	118	35	32	30	121	35	31	30	103	35	30	30	132	36	31	30	110	36	30	30	117	35	31
			3.93	1.17	1.07		4.03	1.17	1.03		3.43	1.17	1.00		4.40	1.20	1.03		3.67	1.20	1.00		3.89	1.18	1.03
	企業法学専攻 (博士前期課程)	30	71	37	34	30	70	37	33	30	64	36	34	30	73	35	32	30	69	34	30	30	69	36	33
			2.37	1.23	1.13		2.33	1.23	1.10		2.13	1.20	1.13		2.43	1.17	1.07		2.30	1.13	1.00		2.31	1.19	1.09
	企業科学専攻 (博士後期課程)	23	65	23	21	23	62	26	24	23	46	21	20	23	57	26	26	23	74	25	23	23	61	24	23
			2.83	1.00	0.91		2.70	1.13	1.04		2.00	0.91	0.87		2.48	1.13	1.13		3.22	1.09	1.00		2.64	1.05	0.99
	法曹専攻 (専門職学位課程)	36	73	47	37	36	112	41	34	36	124	48	35	36	123	45	35	36	114	45	37	36	109	45	36
			2.03	1.31	1.03		3.11	1.14	0.94		3.44	1.33	0.97		3.42	1.25	0.97		3.17	1.25	1.03		3.03	1.26	0.99
	国際経営プロフェッショナル専攻 (専門職 学位課程)	30	100	36	34	30	90	36	34	30	87	35	32	30	109	34	30	30	76	35	33	30	92	35	33
			3.33	1.20	1.13		3.00	1.20	1.13		2.90	1.17	1.07		3.63	1.13	1.00		2.53	1.17	1.10		3.08	1.17	1.09

### ③参考：人文社会科学研究科（一貫制博士課程）における3年次編入学試験の実施状況

研究科	専攻 (課程)	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
人文社会科学 学研究科	哲学・思想専攻 (一貫制博士課程)		1	1	1		2	1	1		0	0	0		1	0	0		1	1	1		1.0	0.6	0.6
	歴史・人類学専攻 (一貫制博士課程)		2	1	1		3	2	1		0	0	0		0	0	0		3	3	2		1.6	1.2	0.8
	文芸・言語専攻 (一貫制博士課程)		7	5	5		5	2	2		3	3	3		4	3	3		6	3	3		5.0	3.2	3.2

※本アンケートの実施時点では研究科・専攻に相当する組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたため本資料では当該名称を用いて集計しているが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したことから、「学生確保の見通し等を記載した書類」の本文においては決定後の名称を用いて説明している。

## 筑波大学の大学院構想に関する説明会 アンケート集計結果（H30.12.20-H31.2.20, 計7回）

参加学生数：241

有効回答数：234

### 問1 あなたの所属をチェックしてください。

No.	選択肢	回答数
1	人文・文化学群	10
2	社会・国際学群	8
3	人間学群	18
4	生命環境学群	43
5	理工学群	76
6	情報学群	31
7	医学群	4
8	体育専門学群	14
9	芸術専門学群	8
10	人文社会科学研究科	1
11	ビジネス科学研究科	0
12	数理物質科学研究科	5
13	システム情報工学研究科	1
14	生命環境科学研究科	2
15	人間総合科学研究科	9
16	図書館情報メディア研究科	2
17	教育研究科	2
18	グローバル教育院	0
	計	234

### 問2 あなたの学年をチェックしてください。

No.	選択肢	回答数
1	学群1年	22
2	学群2年	34
3	学群3年	147
4	学群4年	7
5	大学院（修士、博士前期）1年	16
6	大学院（修士、博士前期）2年または博士後期1～3年	3
7	その他（科目等履修生、研究生等）	5
	計	234

### 問3 学群1～3年次生のみお答えください。あなたは、卒業後（2020年4月以降）に、大学院への進学を考えていますか。（複数回答有り）

No.	選択肢	回答数
1	本学大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	177
2	国内の他大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	35
3	海外の他大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	8
4	学群卒業後は、進学せず就職を考えている	9
	計	229

### 問4 問3で「1 本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

No.	選択肢	回答数
1	人文社会科学研究類	11
2	ビジネス科学研究類	0
3	数理物質科学研究類	49
4	システム情報工学研究類	29
5	生命地球科学研究類	32
6	人間総合科学研究類	67
	計	188

問5 問3で「1～3：進学を考えている」という方に質問です。あなたは修士（博士前期）を修了した後に、博士後期への進学を考えていますか。（複数回答有り）

No.	選択肢	回答数
1	本学大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	36
2	国内の他大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	19
3	海外の他大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	9
4	博士後期への進学は考えていない	140
	計	204

問6 学群4年次または大学院（修士、博士前期）1年次生の方のみお答えください。本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。あなたは卒業（修了）後（2020年以降）の進路をどのように考えていますか。

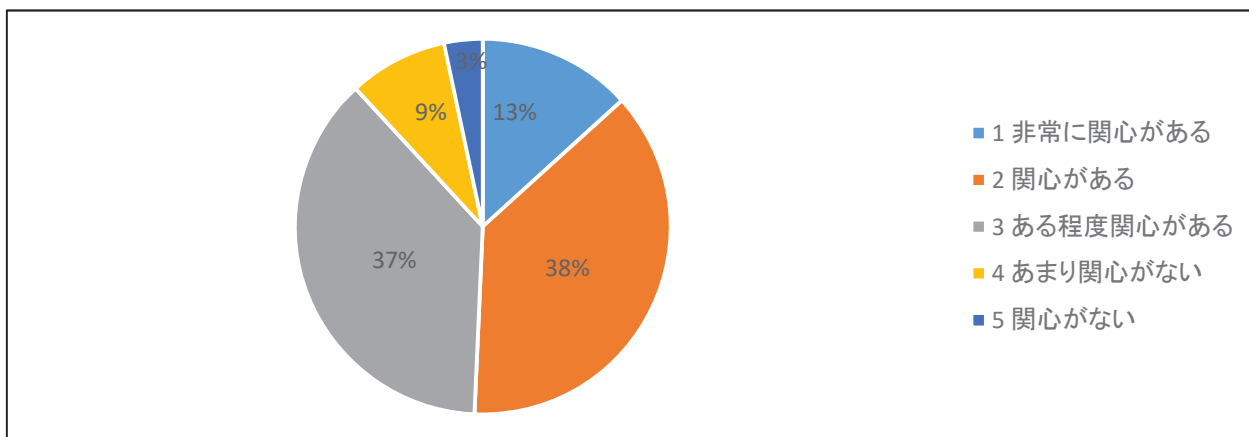
No.	選択肢	回答数
1	2020年以降（修士取得後）、本学大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	24
2	2020年以降（修士取得後）、国内の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	0
3	2020年以降（修士取得後）、海外の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	0
4	2020年以降（修士取得後）、就職を考えている	7
5	学群卒業後に、進学せず就職を考えている	0
	計	31

問7 問6で「1 修士取得後、本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

No.	選択肢	回答数
1	人文社会科学研究類	2
2	ビジネス科学研究類	0
3	数理物質科学研究類	10
4	システム情報工学研究類	1
5	生命地球科学研究類	1
6	人間総合科学研究類	17
	計	31

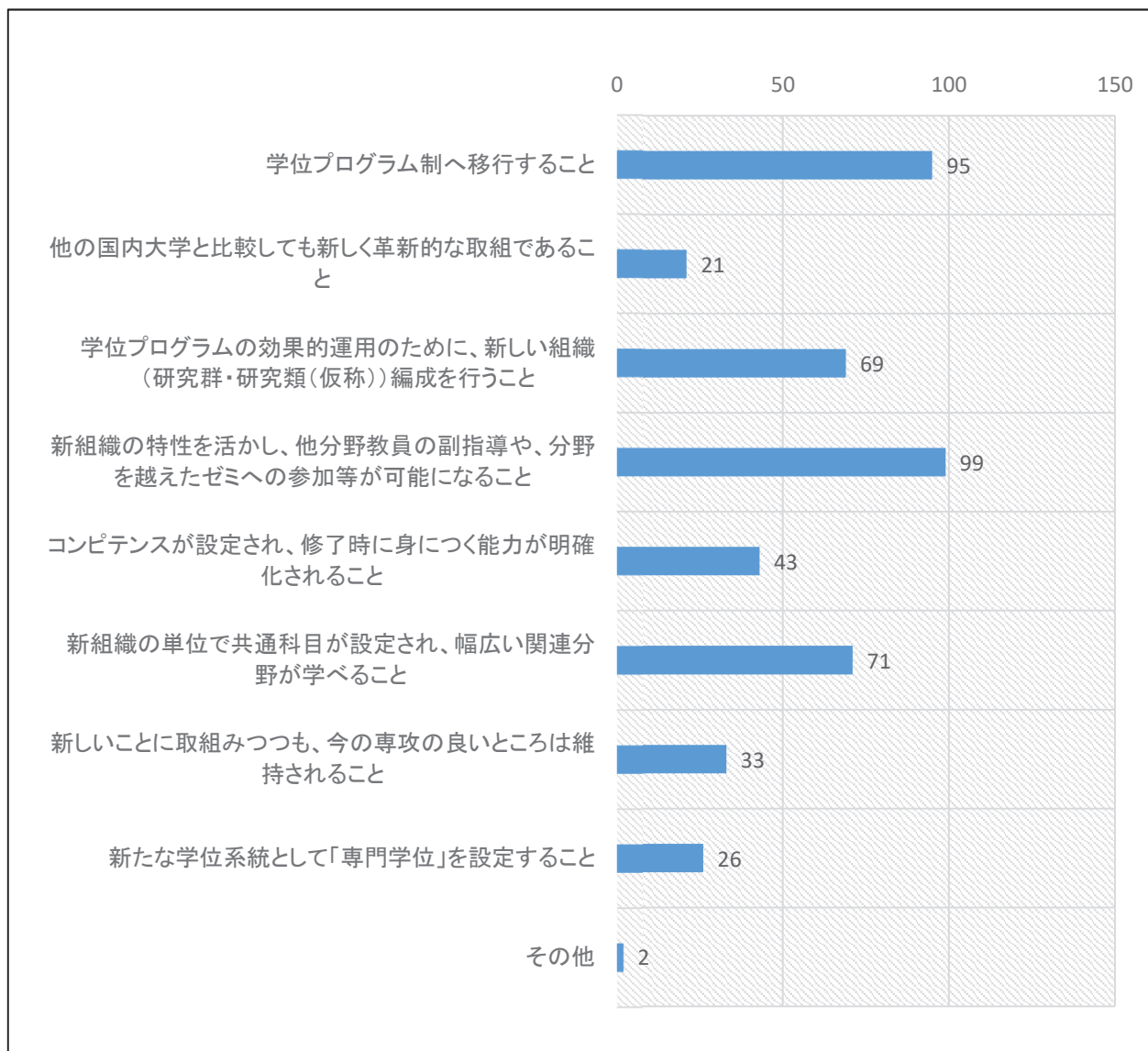
問8 筑波大学の新しい大学院構想について伺います。2020年4月からの新しい大学院構想について、考えを聞かせてください。

No.	選択肢	回答数
1	非常に興味がある	28
2	興味がある	79
3	ある程度興味がある	79
4	あまり興味がない	18
5	興味がない	7
	計	211



問9 問8で「1非常に興味がある、2興味がある、3ある程度興味がある」のいずれかを選択した方のみお答えください。本学の大学院構想の中で、あなたが興味を持った項目にチェックしてください。（複数回答可）

No.	選択肢	回答数
1	学位プログラム制へ移行すること	95
2	他の国内大学と比較しても新しく革新的な取組であること	21
3	学位プログラムの効果的運用のために、新しい組織（研究群・研究類（仮称））編成を行うこと	69
4	新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること	99
5	コンピテンスが設定され、修了時に身につく能力が明確化されること	43
6	新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること	71
7	新しいことに取組みつつも、今の専攻の良いところは維持されること	33
8	新たな学位系統として「専門学位」を設定すること	26
9	その他	2
	計	459



## <自由記述の主なコメント>

### ■ 肯定的な意見

- いわゆる「文化系」と「理科系」の壁もより容易に超えられるとより良いです。例えば、私は音楽に関心がありますが、心理学や物理学、文化学や哲学が共働する例をあまり見かけませんだからこそ、率先することでより先端的な音楽研究をリードできると考えます。
- 大まかな概要は素晴らしいと思う。
- 大塚キャンパスで開催されて大変良かったです。大変よく分かった。自分の研究に活かせる。
- 学群 1 年生です。少しだけ背伸びをして先を見に参加させていただきました。学位プログラム導入による従来の専攻の壁を出来るだけ取り除くことは大変興味深く思います。一方で複雑化した授業形態に減りゆく教員が軽い負担で関われるような具体的なシステムも必要になるかとも思われますが、もちろん実践しないと分からないことも多いと思いますので、これからも教育システムの改善をよろしくお願い致します。
- 壁を取り払って、横のつながりが生まれる、とても面白いと思います。というか、それが出来るだろうと思って筑波大学に入学しました。(本音です) 本当にこれを望んでいるのでどうぞよろしくお願いします。
- 教育・研究内容の充実に期待をもつことができた。
- 教育学・心理学・障害科学の履修が相互にできる配慮により、より社会に貢献できる研究ができると思います。
- 分野を超えて情報交換や共同研究のようなことを行えるのはとても良いと思う。長期的な改革とても大変だと思いますが頑張ってください。
- 世界遺産学学位プログラムに大変関心がある。この計画がブラッシュアップされつつ、計画的に進行していくことを望む。
- 研究群をまたいでの先生からの指導を受けられることが興味深かったです。
- これまでは、自分の専門の研究をある意味では縛って研究するしかなかったのが、自分の興味を広げることが許されるのは良いと思う。自分も制度の良さを生かせる研究がしたい。
- 専攻を超えた受講や研究指導が可能になるのは非常に面白くなりそうだと考えています。
- 上手く運用できることを願います。
- 専攻を超えて教員から指導を受けられることは魅力的だと思った。
- 他分野との壁をなくす取組が、筑波大らしいと感じた。"開かれた大学"。
- 非常に興味深い改革だと思うと共に、大学院進学への希望が強くなりました。
- 他領域との敷居が低くなるという意味で学位 P に賛成です。できれば日本やヨーロッパのように徒弟制ではなくアメリカのように総合的に研究力を身につけられるようにしていただけるといいなと思いました。
- 学位プログラム制にすることで学生の視野が広がる可能性を感じた。



## ■ 課題・要望等

- 分野の壁を取り払うことに賛成だが、そのことによるデメリットの面には言及されていないので良い面と悪い面の両方から説明を聞きたい。
- アイデアはとてもいいと思います。このアイデアをうまく回すには達成度目標などを公平な物にする事も重要だと思いますので、良いバランスになることを期待しています。
- 取得したいと考えていた学位が変更されることが残念。従前の学位を残して欲しい。
- あまりにも授業を括って、0~2人の授業をなくしてしまうことはニッチな要望に学校が応えられないということになり、学生の満足度が低下してしまうのではないかと。
- そもそも他専攻の先生から指導を受けたいと考える人は多かったのか？
- (コンピテンスについて、) 学業以外の活動の評価基準はどうなるのか。今まで見ていなかった項目まで教員は考慮しなければならないために負担がかかるのではないかと。
- 企業へのニーズだけでなく、「基礎研究」など社会的意義のある学問を疎かにしないでほしい。
- 入試がどうなるのかも情報が欲しいです。(2020年入学の場合、2019年の入試変更点など)
- 学群の授業でもそうだが、専門知識がない者が専門科目を履修しており、授業進度レベルが落ちることが考えられる。そのため他群の授業をとるには履修前にレポートやテスト等で知識を問う必要があると思った。
- 学類が学際的になることは良いと思うが、大学院は自分の興味のある分野の研究に特化して集中できる期間だと考えていてそこに院進の魅力を感じていたので、学際的な履修が必須になってしまったりするのはすごく残念だと思った。希望する人だけ選択できるようにしてほしい。
- 研究群という大きな枠組みにすることで、組織の意向をまとめるのに多くの手続きが必要になるのではないかと。それによって、大学の外の組織とのコミュニケーションが滞るのではないかと。
- 個人的に大学院は専門分野をより深く突きつめる場所だと考えている。負担軽減のための改組は理解できるが、今までの専門性が確保できるのかは疑問に思う。研究類・学位プログラム内にサブプログラムを設定する等の対応を行い現行の専門性が担保した形で改組するのが妥当と考えている。
- 材料工学の分野は医療分野への応用が考えられるが、3研究群制ではそのつながりが見られない、理工系(特に物性)と医学系との連携は必要であると思う。
- 専門学位は新しい学位系統だと思うので就職するときに不利にならないような周知や私たちは説明しやすい環境をつくっていただければと思います。
- 現在、特定の指導教員や、領域等の専攻以下の単位の学生の履修のみを想定した授業がある。内容や経験等で一定の制限が必要な場合があると思うが、そのような授業をどう門戸を開くのか。

## 筑波大学の大学院構想に関するアンケート

筑波大学在学生の皆さんへ

本学大学院では、2020(平成 32)年 4 月から、研究科・専攻といった組織体制を基盤にした日本の従来型教育システムから、国際的通用性のある「学位プログラム制(学位を与える課程)」へ移行する準備を進めており、そのために、大学院組織の改組再編を予定しています。具体的な構想内容はスライドのとおりです。

この新しい大学院構想について、2020 年度以降に、大学院課程(修士、博士前期・後期、一貫制博士、3 年制博士)への進学を目指す学生の皆さんの意見をお聞かせいただき、魅力ある大学作りのための参考とさせていただきたく、アンケートを実施します。積極的なご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートは、文部科学省へ提出する書類の中で、大学院改組に向けたデータとして活用するものとし、その目的以外に使用することはありません。

問1 あなたの所属をチェックしてください。

- 1 人文・文化学群、  2 社会・国際学群、  3 人間学群、  4 生命環境学群、  
 5 理工学群、  6 情報学群、  7 医学群、  8 体育専門学群、  9 芸術専門学群、  
 10 人文社会科学研究科、  11 ビジネス科学研究科、  12 数理物質科学研究科、  
 13 システム情報工学研究科、  14 生命環境科学研究科、  15 人間総合科学研究科、  
 16 図書館情報メディア研究科、  17 教育研究科、  18 グローバル教育院

問2 あなたの学年をチェックしてください。

- 1 学群 1 年、  2 学群 2 年、  3 学群 3 年、  4 学群 4 年、  5 大学院(修士、博士前期)1 年  
 6 大学院(修士、博士前期)2 年または博士後期 1~3 年、  7 その他(科目等履修生、研究生等)

問3 学群 1~3 年次生の方のみお答えください。

本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。

あなたは卒業後(2020 年 4 月以降)に、大学院への進学を考えていますか。

- 1 本学大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている  
 2 国内の他大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている  
 3 海外の他大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている  
 4 学群卒業後は、進学せず就職を考えている

問4 問3で「1 本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。

進学を希望する新しい組織(研究類(仮称))にチェックしてください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 人文社会科学研究類	<input type="checkbox"/> ビジネス科学研究類	
<input type="checkbox"/> 数理物質科学研究類	<input type="checkbox"/> システム情報工学研究類	<input type="checkbox"/> 生命地球科学研究類
<input type="checkbox"/> 人間総合科学研究類		

問5 問3で「1~3: 進学を考えている」という方に質問です。

あなたは修士(博士前期)を修了した後に、博士後期への進学を考えていますか。

- 1 本学大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている  
 2 国内の他大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている  
 3 海外の他大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている  
 4 博士後期への進学は考えていない

